



お の で ら た か お
小野 寺 隆 夫
(爽志会)

● 看護師不足対策を急げ ● 「協働のまちづくり」 包括的見直しとは何か

質問 医療現場においては、医師不足が大きな問題としているが、看護師不足も決して見逃すことのできない問題である。

まず、奥州市立病院の看護体制はどうなっているのか。病床当たりの看護師数は十分と言えるのか。具体的に看護師不足への対策はあるのか。

市長 本市の看護体制の状況は、水沢病院では入院患者10人に対して看護師1人を置く、10対1、まごころ病院は入院患者13人に対して1人を置く、13対1の看護体制をとっている。看護師の募集体制については、東北管内の看護学校への採用案内や訪問依頼、ナースバンクへの情報登録、口コミによる人材発掘等、様々な角度から採用の努力を続けている。市としては、医師不足だけではなく看護師不足による病院運営の崩壊を招かないよう、看護師の確実な確保に努めていく。

質問 市長は今年度において、「協働のまちづくり支援策の包括的見直し」を検討したいとしているが、どのような視点に

立って見直しをしようとしているのか。また、協働のまちづくり交付金は、その後どうされようとするのか伺う。

市長 協働のまちづくり交付金事業は、平成28年度以降においても継続することを柱として、次の4点を包括的見直しの視点として考えている。

1点目は、地区振興会と行政との一層の協働の事業促進。2点目は、振興会の自治自立への誘導。3点目は、新たな協働の担い手の創出。4点目は、振興会・行政・NPO・事業所など、様々な組み合わせで、新たに来る協働の創出である。



まごころ病院の看護師による朝の打ち合わせ



ち ば ま さ ふ み
千 葉 正 文
(市民クラブ)

● ごみ減量化の推進を ● 総合支所の位置づけは

質問 最近のごみの排出量の推移とごみ減量化の取り組みについて問う。

市長 ごみの排出量は2万1千トン、2万2千トンで推移している。ごみ焼却場における可燃ごみ類の組成調査によれば、紙・布類の割合は平成24年度可燃ごみの37・5%（22年度は52・7%）、生ごみの割合は15%程度（水切り不完全では30%程度）であり、市公衆衛生組合連合会や各家庭のごみ減量化の取り組みが進んでいると思う。

質問 さらなるごみの減量化のためには、ごみの有料化も含め新たな取り組みが必要ではないか。

市長 市民のごみ減量化意識を高める取り組みはもちろん今後もある。さらに、ごみの有料化で得られた金額のすべてをごみ処理の経費とすることなく、地域活動の経費とすることなども含めて検討する。

質問 平成28年度からは組織機構改革により総合支所のあり方、

機能、役割が大きく変わるものと思う。現在の総合支所の人員配置の現状と平成28年度以降の総合支所の位置づけを問う。

市長 総合支所の人員は平成18年度614人、20年度380人、24年度197人（水沢8人、江刺58人、前沢44人、胆沢51人、衣川36人）である。本庁機能の充実、事務の集約化、行財政改革等により人員は少なくなっている。平成28年度からは地域づくり支援部門、住民サービス部門の2部門体制を基本として、横の連携と柔軟な対応ができる組織を考えている。



江刺総合支所